

コーポレート・ガバナンス

役員紹介

取締役 (2017年6月20日現在)



代表取締役社長
社長執行役員
最高経営責任者

宮坂 学

1991年4月 (株)ユー・ピー・ユー入社
1997年6月 当社入社
2002年1月 当社メディア事業部長
2009年4月 当社執行役員
コンシューマ事業統括本部長
2012年4月 当社最高経営責任者 執行役員
2012年6月 当社代表取締役社長
2013年6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役(現任)
2015年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(現任)
2017年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任)

(注) 宮坂学氏は2017年6月21日付でソフトバンクグループ(株)取締役を退任しました。



取締役

孫 正義

1981年 9月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))代表取締役社長
1983年 4月 同社代表取締役会長
1986年 2月 同社代表取締役社長(現任)
1996年 1月 当社代表取締役社長
1996年 7月 当社取締役会長
2005年10月 Alibaba Group Holding Limited, Director(現任)
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役会議長、代表執行役社長兼CEO
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役社長兼CEO
2013年 7月 Sprint Corporation, Chairman of the Board(現任)
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役会長(現任)
2015年 6月 当社取締役(現任)
2016年 3月 ソフトバンクグループ インターナショナル合同会社 職務執行者(現任)
2016年 9月 ARM Holdings plc, Chairman and Executive Director(現任)



取締役

宮内 謙

1977年 2月 (社)日本能率協会入職
1984年10月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))入社
1988年 2月 同社取締役
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役執行役員副社長兼COO
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役副社長兼COO
2012年 6月 当社取締役(現任)
2013年 4月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))代表取締役専務
2013年 6月 同社代表取締役副社長
2014年 1月 Brightstar Global Group Inc., Director
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役社長兼CEO(現任)
2015年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役
2016年 3月 ソフトバンクグループジャパン合同会社 職務執行者
2016年 6月 ソフトバンクグループ(株)代表取締役副社長(現任)
2017年 4月 ソフトバンクグループインターナショナル合同会社 職務執行者(現任)



取締役

ジョナサン・ブロック

1997年 9月 Gemini Consulting, Managing Consultant
2001年 6月 Reuters, Head of News & Data Strategy
2006年 4月 Curzon Ltd, Interim Marketing Manager BSKyB
2007年 6月 Google Inc., Head of EMEA Business Strategy
2009年10月 同社 Director Global Business Strategy & Chief of Staff GBO
2014年10月 SB Internet and Media, Inc. (現SB Group US, Inc.), Managing Director(現任)
2015年 7月 SB Energy Holdings Ltd., Director(現任)
2016年 1月 Brightstar Corp., Director(現任)
2016年12月 当社取締役(現任)



社外取締役

アーサー・チョン

1978年 9月 McCutchen, Doyle, Brown & Enersen, Associate
1981年 4月 McKesson Corp., Counsel
1999年 6月 同社 Deputy General Counsel
2005年11月 Safeco Corp., Executive Vice President and Chief Legal Officer
2008年10月 Broadcom Corporation, Executive Vice President, General Counsel and Secretary
2016年 6月 Sheppard, Mullin, Richter & Hampton LLP, Special Advisor
2016年10月 Yahoo! Inc. (現Altaba Inc.), Outside Legal Advisor
2017年 3月 同社 General Counsel and Secretary(現任)
2017年 6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役

アレクシー・ウェルマン

1992年 6月 Mutual of Omaha, Accountant
1994年 1月 KPMG LLP 入所
1999年10月 同所 Senior Manager
2004年10月 同所 Partner
2011年12月 Nebraska Book Company, Inc., Chief Financial Officer
2013年11月 Yahoo! Inc. (現Altaba Inc.), Vice President, Finance
2015年10月 同社 Vice President, Global Controller
2017年 6月 Altaba Inc., Chief Financial and Accounting Officer(現任)
2017年 6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役(独立役員)
常勤監査等委員

吉井 伸吾

1971年4月 住友商事(株)入社
2003年4月 同社執行役員メディア事業本部長兼ケーブルテレビ事業部長
2005年4月 同社常務執行役員兼情報産業事業部門長
2005年6月 同社代表取締役常務執行役員
2007年4月 同社代表取締役常務執行役員兼メディア・ライフスタイル事業部門長
2008年4月 同社代表取締役 社長付
2008年6月 当社常勤監査役
2015年6月 当社社外取締役(独立役員) 常勤監査等委員(現任)



社外取締役(独立役員)
常勤監査等委員

鬼塚 ひろみ

1976年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社
2005年4月 東芝メディカルシステムズ(株) 検体検査システム事業部長
2009年6月 同社常務執行役員
マーケティング統括責任者兼検体検査システム事業部長
2010年4月 同社常務執行役員 マーケティング統括責任者兼経営監査室長
2011年6月 同社非常勤嘱託
2012年6月 当社常勤監査役
2015年6月 当社社外取締役(独立役員) 常勤監査等委員(現任)



取締役
監査等委員

藤原 和彦

1982年 4月 東洋工業(株)(現マツダ(株))入社
2001年 4月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社
2004年11月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンク(株))取締役CFO
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))常務執行役 財務本部長(CFO)
2012年 6月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))取締役専務執行役員兼CFO
2014年 4月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常務執行役員 経営企画、海外シナジー推進統括兼経営企画部長
2014年 6月 同社取締役
2014年 8月 Brightstar Global Group Inc., Director(現任)
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))専務取締役CFO(現任)
2015年 6月 当社取締役 監査等委員(現任)
2016年 9月 ソフトバンクグループ(株) 常務執行役員 事業統括(現任)

業務執行体制

(2017年4月1日現在)

氏名	役職
宮坂 学	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者
川邊 健太郎	副社長執行役員 最高執行責任者 コマースグループ長
大矢 俊樹	副社長執行役員 最高財務責任者
藤門 千明	上級執行役員 チーフテクノロジーオフィサー
宮澤 弦	上級執行役員 メディアグループ長
本間 浩輔	上級執行役員 コーポレートグループ長
志立 正嗣	執行役員 社長室長
片岡 裕	執行役員 メディアグループ メディアカンパニー長
田辺 浩一郎	執行役員 メディアグループ マーケティングソリューションズカンパニー長
村上 臣	執行役員 IDサービス統括本部長 チーフモバイルオフィサー
小澤 隆生	執行役員 コマースグループ ショッピングカンパニー長
梅村 雄士	執行役員 コマースグループ ヤフオク!カンパニー長
田中 祐介	執行役員 コマースグループ パーソナルサービスカンパニー長
谷田 智昭	執行役員 コマースグループ 決済金融カンパニー長
仲原 英之	執行役員 システム統括本部長 チーフインフォメーションセキュリティオフィサー
佐々木 潔	執行役員 データ&サイエンスソリューション統括本部長 チーフデータオフィサー
別所 直哉	執行役員 コーポレートグループ
瀬越 俊哉	執行役員 コーポレートグループ
西田 修一	執行役員 コーポレートグループ SR (Social Responsibility) 推進統括本部長

基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを「中長期的な企業価値の増大」を図るために必要不可欠な機能と位置付けています。取締役、執行役員および従業員はそれぞれ求められる役割を十分に理解し、皆さまの信頼と共感を得るために適正な企業ガバナンスを維持し、効率的な企業活動を行います。

コーポレート・ガバナンス体制

2015年6月1日に適用開始されたコーポレートガバナンス・コードは「透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定」と「攻めの経営」が軸となっています。

インターネット業界においても、スピード感をもった経営判断が求められており、コーポレートガバナンス・コードが目指す方向性と当社グループの目指すべき方向性は同じとらえています。このため、当社は同コードの趣旨を尊重し、2015年6月18日開催の定時株主総会終了時をもって監査等委員会設置会社に移行しました。独立社外取締役を2名選任することで透明性・公正性を高めつつ、「取締役会はモニタリング機能」「執行役員は経営の執行機能」と役割を明確にしました。取締役会はモニタリング機能としての役割とともに、中長期的経営の方向性を議論する場としています。またさまざまな権限を執行役員に委譲することで、攻めの経営体制を一層強化することを目指しています。

取締役会

取締役会は、会社の経営方針、経営戦略や事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織や人事に関する意思決定、また、業務執行の監督を行っています。当社では、会社の戦略的かつ迅速な経営を実現し、競争力を維持・強化するためにカンパニー制を導入し、経営の意思決定、業務執行の監督(取締役会)と、業務執行(執行役員・カンパニー)を分離し、役割分担の明確化を図っています。

監査等委員会

監査等委員会は3名で構成され、そのうちの2名が独立社外取締役です。業務活動の全般にわたり、方針・計画・手続きの妥当性や、業務実施の有効性、法律・法令順守状況等につき、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査・監督を行います。

また監査等委員会では、会計監査人から監査方法とその

結果のほか、内部監査室より内部監査方法とその結果についても報告を受けます。これらに基づき、監査等委員会は定期的に監査等委員でない常勤取締役に対し、監査等委員会としての意見を表明します。

報酬委員会

当社は、取締役会にて定めた取締役等報酬等規程に基づき、代表取締役社長、独立社外取締役以外の非業務執行取締役の代表1名、独立社外取締役の代表1名からなる報酬委員会で各期の業績や当該業績への貢献等を踏まえた審議を経て、取締役・経営陣幹部の報酬・賞与等を決定しています。

常勤役員会

常勤役員会は、取締役会の意思決定を要する重要事項についての事前審議を行っています。また、常勤役員会は、社内規程に基づき社長が最終決裁すべき重要事項の審議を行っています。

内部監査室

社長直属の組織として、内部統制システムの構築と運用の徹底を主導し、職務の執行の適正性や効率性に関して全社的な評価と改善指導を行っています。内部監査は、当社だけでなく子会社も対象です。被監査部門等の協力を得て、広範な業務遂行が可能な仕組みを作っています。

アドバイザリーボード

当社では、事業の運営や新規サービスの開始など重要な検討課題が発生した場合において、大学教授、法曹実務家、メディア関係者など学界、経済界の有識者に委員として出席を依頼する「アドバイザリーボード」を必要に応じて開催し、広く社外の意見を経営に反映しています。

経営陣(執行役員)に対する委任の範囲

当社の取締役会は、経営戦略や経営計画を定めるとともに、重要な業務執行の決定を行うこととしています。具体的には、M&Aや多額の資産の取得・処分等につきましては取締役会の決議事項としていますが、その他の個別の業務執行については、取締役会規則に従い、原則として、経営陣にその決定を委任しています。

取締役会全体の実効性の分析・評価

社外取締役および監査等委員会による取締役会の実効性評価について取締役会に諮ったところ、おおむね取締役会の実効性は確保されているものの、取締役会資料における要点的明確化等に課題があることが確認されたことから、これを踏まえて今後の運営に活かしていきたいと考えています。

各委員会の開催状況 (2016年度)

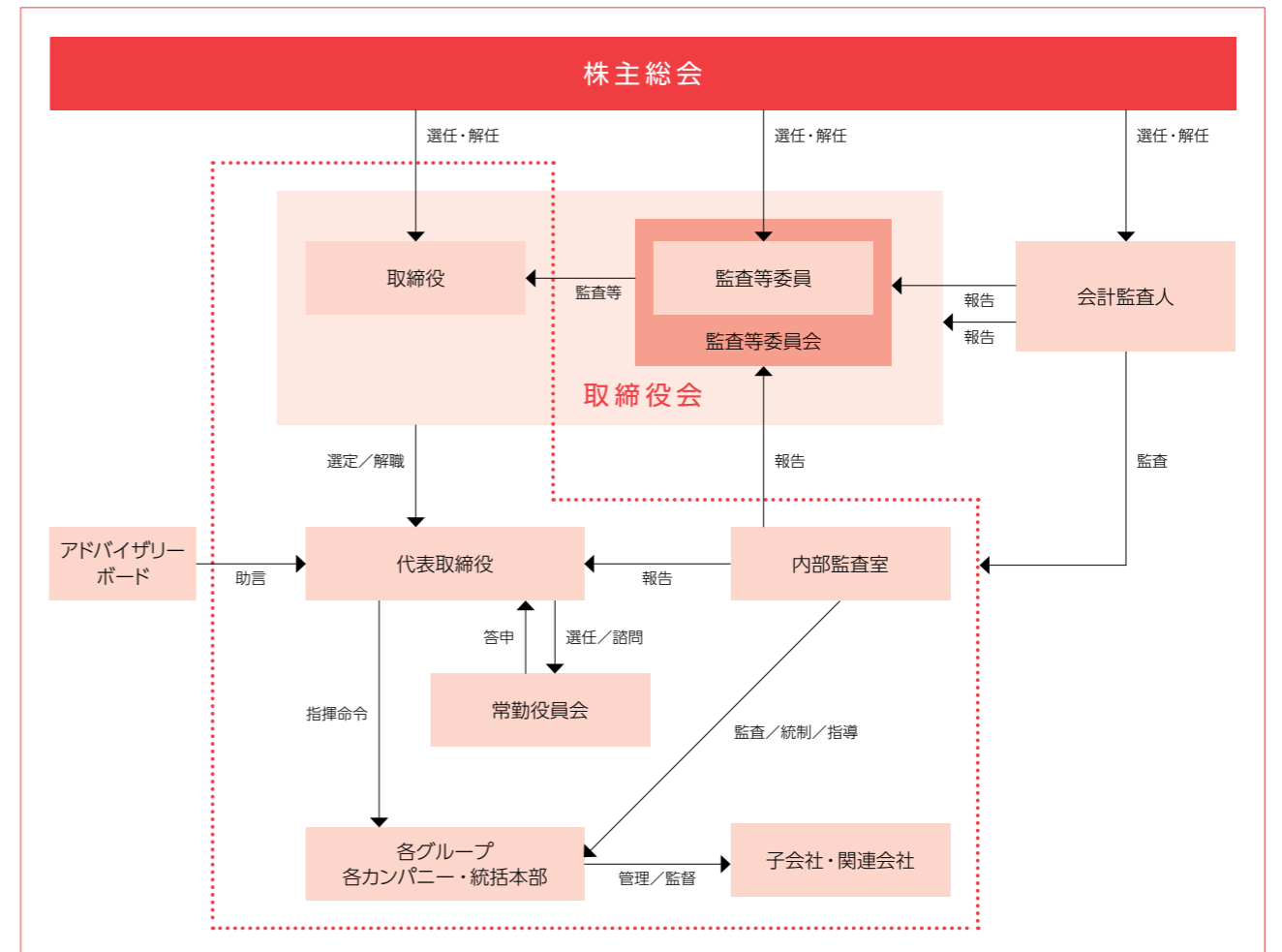
	開催回数
取締役会	10
監査等委員会	7
報酬委員会	1
アドバイザリーボード	2

各委員会のメンバー構成 (2016年度)

	取締役会	監査等委員会	報酬委員会
宮坂 学	◎		○
孫 正義	○		○
宮内 謙	○		
ジョナサン・ブロック	○		
ケネス・ゴールドマン	○		
ロナルド・ベル	○		
吉井 伸吾	○	◎	○
鬼塚 ひろみ	○	○	
藤原 和彦	○	○	

◎は議長、○は出席メンバーを示しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会が取締役候補の指名と経営陣幹部の選任とを行うにあたっての方針と手続き

取締役候補の指名と経営陣幹部の選任を行うにあたっては、当社または他社での業績、経験、知識、人望等を勘案し、適切な人材を取締役会規則に基づき取締役会にて選任する

取締役・監査等委員の選任理由

	選任理由
宮坂 学	2012年に当社の代表取締役社長に就任して以来、スマートデバイスでのサービス展開に注力し、強いリーダーシップとともに、当社グループを成長させてきました。当社グループがマルチビッグデータカンパニーとしてさらなる成長を遂げるために、引き続き、当社取締役として選任しています。
孫 正義	経営者としての豊富な業務経験と幅広い見識を有しています。先駆者としての指摘・助言を当社グループの経営に活かすため、引き続き、当社取締役として選任しています。
宮内 謙	当社の事業と密接に関わるソフトバンク(株)の最高経営責任者であり、携帯電話事業において豊富な経営経験を有しています。当社グループの事業運営に関して有益な助言を得るため、引き続き、当社取締役として選任しています。
ジョナサン・ブロック	グローバルな知見、インターネット事業への深い知識ならびに事業の構築および拡大において豊富な経験を有しています。その知識と経験に基づいた有益な助言を得るため、引き続き、当社取締役として選任しています。
アーサー・チョン	法律分野、コーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づいた有益な助言をいただけるものと判断し、当社社外取締役として選任しています。
アレクシー・ウェルマン	財務・会計分野の豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づいた有益な助言をいただけるものと判断し、当社社外取締役として選任しています。
吉井 伸吾	企業経営に関する豊富な知識と経験、企業統治に関する高い見識を有し、2008年6月に当社の社外監査役に就任以来7年間、2015年6月に当社の社外取締役(独立役員)常勤監査等委員に就任以来2年間在任し、コーポレート・ガバナンスの強化および監査体制の充実に貢献していただいていることなどから、引き続き、当社社外取締役として選任しています。
鬼塚 ひろみ	東芝メディカルシステムズ(株)の常務執行役員としての経歴を有し、その職務を通じて培った豊富な経験と幅広い知識を有し、2012年6月に当社の社外監査役に就任以来3年間、2015年6月に当社の社外取締役(独立役員)常勤監査等委員に就任以来2年間在任し、コーポレート・ガバナンスの強化および監査体制の充実に貢献していただいていることなどから、引き続き、当社社外取締役として選任しています。
藤原 和彦	当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンク(株)における専務取締役兼CFOであり、かつ長年の財務部門での業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。2015年6月に当社取締役 監査等委員に就任以来2年間在任しており、引き続き、当社取締役として選任しています。

取締役、経営陣幹部の報酬を決定するにあたっての方針と手続き

当社は、取締役会にて定めた取締役等報酬等規程に基づき、代表取締役社長、独立社外取締役以外の非業務執行取締役の代表1名、独立社外取締役の代表1名からなる報酬委

員会として選任しています。取締役候補の指名にあたっては、取締役会の多様性確保の観点から、人員の特性にかたよりが出ないよう留意し、取締役会での決定に先立ち独立社外取締役に意見を聞くこととしています。

員会で各期の業績や当該業績への貢献等を踏まえた審議を経て、取締役・経営陣幹部の報酬・賞与等を決定しています。

当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	ストックオプション	賞与
取締役(監査等委員を除く)	7	105	55	-	50
(うち社外取締役)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)
取締役(監査等委員)	3	57	47	-	10
(うち社外取締役)	(2)	(57)	(47)	(-)	(10)
合計	10	162	102	-	60
(うち社外役員)	(4)	(57)	(47)	(-)	(10)

*1 スtockオプションの額は、Stockオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額です。

*2 上記のほか、当事業年度において、社外取締役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等はありません。

内部統制の強化

当社は、取締役会において、内部統制基本方針を定めています。この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制の体制を構築できるよう継続的な改善を図っていきます。また、内部統制の目的の一つは、業務の有効性及び効率性を高めることです。当社で

は、業務フローを確立し、システム化、自動化、統合化を推進することで、業務の効率化に取り組んでいます。



当社の内部統制に関する詳細な情報は、Webサイトをご参照ください。

<https://about.yahoo.co.jp/csr/stakeholder/03.html>

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社の親会社はソフトバンクグループ(株)です。当社取締役のうち5名が親会社等のグループ会社の出身者ですが、取締役は当社の企業価値向上を図るべく業務執行を監督する立場であり、具体的な業務執行は、執行役員判断のもと自主独立した意思決定を行い、事業を運営しています。また、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、そのほとんどは一般消費者もしくは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっています。

また当社では「当社及びその親会社・子会社・関連会社間における取引及び業務の適正に関する規程」を制定し、親会社等との取引において、第三者との取引または類似取引に比べて不当に有利または不利であることが明らかな取引の禁止や、利益または損失・リスクの移転を目的とする取引の禁止などをあえて明確に定めており、公正かつ適正な取引の維持に努めています。このような諸施策により、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しています。

株主その他利害関係者に関する施策の実施状況

当社では、株主総会への株主の参加を容易にするため、創業以来一貫して、他社の開催が多く重なる集中日を避けて株主総会を開催しています。また、株主総会招集通知の発送に先立ち、当社Webサイトに日本語版および英語版の招集通知を早期に掲載しています。加えて、招集通知のカラー化や非財務情報の掲載、株主の事業理解を深めるためのビジュアル化を推進するとともに、より多くの株主が議決権を行使できるように、インターネットによる議決権行使や機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用も可能にしています。

IR活動への取り組み

当社のIRに関しては、金融商品取引法および(株)東京証券取引所の定める規則に従って適時、正確かつ公平な情報開示を行っており、株主や投資家との対話は代表取締役社長が統括し、情報開示責任者として最高財務責任者を任命しています。

対話を補助する専門の担当部署として、IR担当部門を設置しています。IR担当部門は、開示資料の適切な作成ならびに株主や投資家との建設的な対話の実現のため、財務、経理、法務のほか、事業部門とも連携し、業務を行っています。

個人投資家向けには、株主総会において直近の経営状況や中長期の成長戦略について、スライド等を使用して詳細に説明し、当社への理解をより深めていただくようにしています。さらに、当日参加できなかった個人投資家に対して、当日のライブ中継を行っているほか、後日、アーカイブでも動画を配信しています。

アナリスト、機関投資家向けには、四半期ごとの決算説明会において、決算および事業の詳細について説明を行っています。その状況については、インターネットによるライブ中継や、オンデマンド配信など、積極的な開示を行っています。また、アナリストやファンダマネジャーとの個別面談や電話会議を年間約500件実施し、代表取締役社長をはじめとした経営陣幹部が積極的に会社の成長戦略や経営情報について説明しています。

外国人投資家に対するIR活動としては、開示資料の大半を英文で作成しているほか、毎年、英語版アニュアルレポートを作成しています。さらに、海外在住の投資家を訪問する「海外ロードショー」を北米・英国・アジアを中心に実施し、海外の投資家と直接対話する機会を設けています。

IR資料に関しては、1997年の当社株式公開直後より、適時開示の観点から四半期財務情報の開示を実施しており、詳細な財務・業績の概況を開示しています。また、当社のリスクとなり得る情報をまとめ、四半期財務情報の開示にあわせて開示しています。これらの開示資料は、過去分も含め、当社Webサイトに掲載しています。

株主や投資家との対話において把握した株主・投資家の意見・提案等については、四半期ごとにレポートにまとめて取締役、経営陣幹部および社内関係部門にフィードバックするほか、緊急時には即座に伝達しています。

インサイダー情報の取扱いについては、当社の「インサイダー取引防止規程」に基づき、未公表の重要事実の管理を徹底し、適切に対応しています。決算情報に関しては、情報漏えいを防ぎ、公平性を確保するために、クワイエットピリオド(沈黙期間)を設け、この期間中の決算に関わる問い合わせへの回答やコメントを控えています。

買収防衛に関する事項

当社は、株主構成上、大株主の保有比率が高く、現時点では敵対的買収の可能性は低いと考え、具体的な買収防衛策を講じていませんが、敵対的買収に対する有効な対策およびその必要性については適宜検討しています。